

## 平成25年度に実施した防災事業

平成25年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。

なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円年3億円程度の增收見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源（一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対象事業合計	15,212,891	2,370,858	8,301,921	3,352,802	(A) 1,187,310
一般会計小計	5,711,813	1,949,469	(B) 2,478,940	96,094	1,187,310
河川整備事業	869,846	367,882	454,000	25,786	22,178
道路橋りょう整備事業	747,577	231,338	387,000	0	129,239
市有建築物耐震化事業	3,200,775	983,673	1,524,940	0	692,162
民間建築物耐震化促進事業	529,318	326,280	21,000	57,678	124,360
消防施設整備事業	146,949	0	77,000	1,000	68,949
その他防災対策事業	217,348	40,296	15,000	11,630	150,422
公営企業会計小計	9,501,078	421,389	5,822,981	3,256,708	0
水道事業	7,240,517	0	4,489,121	2,751,396	0
公共下水道事業	2,260,561	421,389	(C) 1,333,860	(D) 505,312	0

（25年度に実施した防災事業に必要な財源）

25年度に要した一般財源（上の表のA）	1,187 百万円（ア）
26年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	3,549 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	2,479 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2 (上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担)	1,070 百万円
計（ア+イ）	4,736 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。